

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月27日

【事業年度】 第68期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 9 月期	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期	平成24年 9 月期	平成25年 9 月期
売上高 (千円)	3,736,519	2,804,993	2,882,535	3,284,114	3,143,409
経常損益(は損失) (千円)	20,777	513,322	507,448	491,847	166,918
当期純損益(は損失) (千円)	3,499,076	837,169	27,946	612,399	81,714
包括利益 (千円)			38,610	598,408	149
純資産額 (千円)	8,863,246	8,042,351	8,003,743	7,405,335	7,405,182
総資産額 (千円)	10,078,812	9,156,454	9,142,644	8,631,311	8,398,523
1 株当たり純資産額 (円)	219.16	198.86	197.91	183.11	183.11
1 株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	86.52	20.70	0.69	15.14	2.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.9	87.8	87.5	85.8	88.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,944	82,564	314,696	73,421	410,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,837	544,373	472,522	165,415	984,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4	1			3
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,159,007	2,706,198	2,864,023	2,625,187	4,020,164
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	137 〔194〕	150 〔168〕	141 〔160〕	140 〔145〕	121 〔125〕

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第64期から第68期まで、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率、株価収益率については、第64期から第68期まで、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 9 月期	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期	平成24年 9 月期	平成25年 9 月期
売上高 (千円)	866,996	262,121	260,468	338,741	719,345
経常損益(は損失) (千円)	23,846	155,078	400,276	257,870	251,657
当期純損益(は損失) (千円)	5,450,429	668,032	672,391	400,640	173,901
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851
純資産額 (千円)	9,185,105	8,519,357	7,845,812	7,451,677	7,299,798
総資産額 (千円)	9,420,247	8,769,102	7,969,813	7,530,232	7,359,906
1株当たり純資産額 (円)	227.12	210.66	193.97	184.26	180.50
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	134.77	16.52	16.63	9.91	4.30
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	97.5	97.2	98.4	99.0	99.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	11 〔 〕	10 〔 〕	10 〔 〕	10 〔 〕	5 〔 1〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第64期から第68期までは 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第64期から第68期までは 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として大阪府大阪市城東区蒲生一丁目63番地に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
昭和25年 9月	大阪府大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本店を移転
昭和25年10月	建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける
昭和29年 9月	大阪府大阪市北区曾根崎上一丁目55番地に本店を移転
昭和30年 6月	大阪府大阪市北区神明町31番地に本店を移転
昭和31年 5月	東京出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)東京支店)を設置
昭和31年 6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年 1月	名古屋出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)名古屋支店)を設置
昭和40年 1月	大阪府大阪市北区芝田町97番地(現住居表示 大阪府大阪市北区芝田二丁目 2 番 1 号)に本店を移転
昭和46年12月	大阪事務所(現南野建設株式会社(現連結子会社)関西本店)を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特 - 49)第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 平成 2 年 8 月20日)
平成 7 年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目 3 番 6 号に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成17年 8月	ISO9001取得
"	ナンテック株式会社(連結子会社)を設立
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設株式会社(現連結子会社)を新設、株式会社 A . C ホールディングスに商号変更、および東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に本店を移転
平成18年 1月	株式会社 A . C ファイナンス(連結子会社)、株式会社 A . C インターナショナル(現連結子会社)、株式会社 A . C インベストメント(連結子会社)を設立
平成18年 2月	有限会社広島紅葉カントリークラブ(連結子会社)、有限会社シェイクスピアカントリークラブ(連結子会社)を設立
平成18年 5月	株式会社 A . C ホールディングスを存続会社とする株式会社 A . C インベストメントの吸収合併
平成18年 7月	株式会社 A . C インターナショナル(現連結子会社)が有限会社ランデヴーの株式を取得、子会社化
平成18年 8月	株式会社 A . C インターナショナル(現連結子会社)が株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得、子会社化
平成18年11月	南野建設株式会社(現連結子会社)が宅地建物取引業免許を取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目 6 番 8 号に本店を移転
平成19年 6月	株式会社 A . C インターナショナル(現連結子会社)が姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年 8月	東京都港区芝大門一丁目 2 番 1 号に本店を移転
平成19年 9月	宅地建物取引業免許を取得
平成20年 3月	株式会社 A . C インターナショナル(現連結子会社)が株式会社ランデヴーの全株式を譲渡
平成20年 7月	株式会社 A . C インターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、および株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社(現連結子会社)を存続会社とするナンテック株式会社の吸収合併

年月	事項
平成21年2月 "	株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする株式会社A．Cファイナンスの吸収合併 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ワシントン(現連結子会社)の株式 を取得、子会社化
平成21年5月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年9月	株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタン ダード市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年10月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社姫路相生カント リークラブの吸収合併
平成25年6月	株式会社福島空港GOLF CLUBの清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタ ンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（南野建設株式会社、株式会社 A . C インターナショナル、株式会社ワシントン）並びに非連結子会社1社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

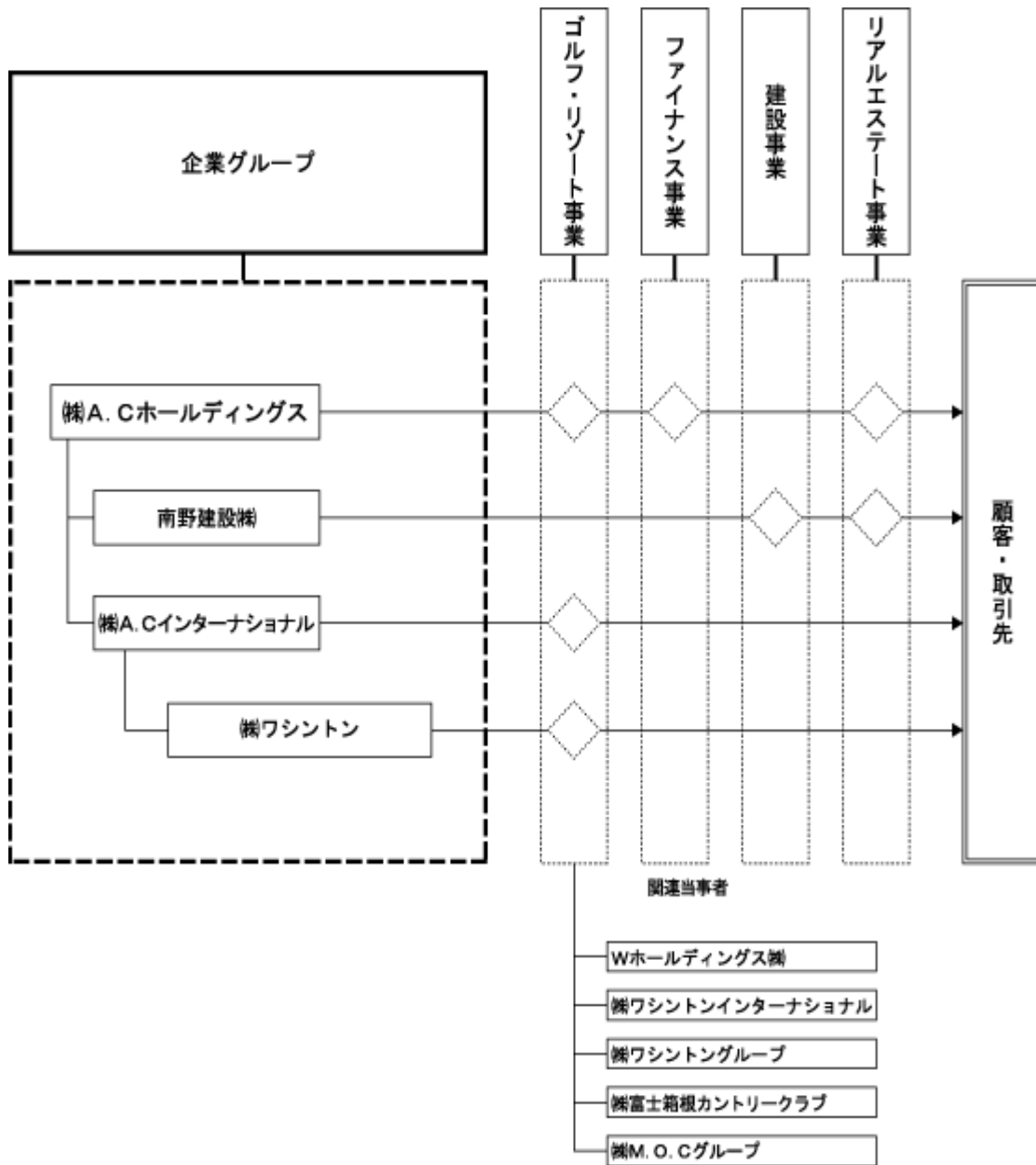
(3) 建設事業

上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

(4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



1. (株)福島空港 G O L F C L U B は、平成25年 3 月31日付けで解散し、平成25年 6 月 6 日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外されました。
2. 関連当事者である(株)宮崎大淀カントリークラブは、平成25年 9 月 6 日付けで商号変更し、(株)M . O . C グループとなっております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

(平成25年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南野建設(株) 4	大阪府枚方市	100,000	建設事業、リアル エステート事業	100	役員の兼務1名
(株)A . C インターナ ショナル 5 6	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務3名 資金の融資有 設備の賃貸
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名

- 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
- 上記連結子会社に有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- (株)A . C インターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成25年9月30日現在で1,250,985千円であります。
- (株)A . C インターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	(株)A . C インターナショナル
(1) 売上高	1,230,667千円
(2) 経常損失()	47,053千円
(3) 当期純損失()	33,672千円
(4) 純資産額	1,250,985千円
(5) 総資産額	977,708千円

- (株)福島空港GOLF CLUBは、平成25年3月31日付けで解散し、平成25年6月6日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外されました。

持分法適用関連会社

(平成25年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)東京衡機 (旧 (株)テークスグ ループ) 9	東京都千代田区	2,713,552	全社(共通)	38.42 [8.75]	

- 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- (1) 上記関係会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- (2) 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

その他の関係会社

(平成25年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)T . H . K ホール ディングス 10	東京都港区	100,000	投資事業	23.64 [4.33]	

- (1) 上記その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- (2) 「議決権の所有割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	82 (120)
ファイナンス事業	()
建設事業	33 (4)
リアルエステート事業	1 ()
全社(共通)	5 (1)
合計	121 (125)

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 連結子会社であった(株)福島空港 G O L F C L U B が平成25年3月31日付で解散したため、前連結会計年度に比べ従業員数は19名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5(1)	45.8	4.8	4,536

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月からの新政権による経済政策（アベノミクス）、今年4月の日銀による異次元金融緩和を契機として、円安・株高が進み、輸出環境および一部企業収益の改善や個人消費が持ち直し傾向にあるほか、2020年東京オリンピック開催決定による経済波及効果など、今後の国内景気回復への期待感が高まっているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、不安定な中東情勢や円安による原油価格の高騰、また、消費税引き上げによる影響、雇用環境の変化にも依然として注意が必要であり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第1四半期連結会計期間にリアルエステート事業において販売用不動産の売却を実施しましたが、建設事業において一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響により、売上高は前年同期と比較して1億40百万円減少しましたが、それに伴う原価の縮減、及び全体的な経費の削減により、営業損失は前年同期と比較して1億47百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を52百万円計上いたしました。

更に、純損益につきましては、第1四半期連結会計期間に実施した固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港 G O L F C L U B の土地・建物）の譲渡により固定資産売却益1億1百万円が発生するなど、当連結会計年度に特別利益1億14百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31億43百万円（前年同期売上高32億84百万円）、営業損失1億43百万円（前年同期営業損失2億90百万円）、経常損失1億66百万円（前年同期経常損失4億91百万円）、当期純損失81百万円（前年同期当期純損失6億12百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、福島空港 G O L F C L U B の売却により売上高は減少しましたが、ゴルフ場会員募集の強化により入会金収入の増加、及び経費削減効果により営業損失は減少しております。この結果、売上高13億19百万円（前年同期売上高13億48百万円）、営業損失1億92百万円（前年同期営業損失2億64百万円）となりました。

ファイナンス事業におきましては、前連結会計年度より実施した貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高10百万円（前年同期売上高13百万円）、営業利益27百万円（前年同期営業利益19百万円）となりました。

建設事業におきましては、一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で売上高が減少しましたが、一方、工事原価率、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、売上高13億30百万円（前年同期売上高18億59百万円）、営業利益8百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えておりますが、第1四半期連結会計期間に販売用不動産の売却を実施しました。この結果、売上高4億88百万円（前年同期売上高68百万円）、営業利益12百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、40億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は4億10百万円（前年同期は73百万円の減少）となりました。主な要因は、減少要因として仕入債務の減少額1億74百万円、増加要因としてその他のたな卸資産の減少額4億52百万円、売上債権の減少額2億54百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は9億84百万円（前年同期は1億65百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として有形固定資産の売却による収入8億12百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は0百万円であり、自己株式の取得による支出であります。（前年同期はありませんでした。）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,608,836	130.1	786,593	154.7
合計(千円)	1,608,836	130.1	786,593	154.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,319,065	97.8
ファイナンス事業(千円)	5,536	70.7
建設事業(千円)	1,330,594	71.6
リアルエステート事業(千円)	488,214	714.0
合計(千円)	3,143,409	95.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 直近2連結会計年度の主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)古瀬組	505,045	15.4	4,234	0.1
清水建設(株)	446,698	13.6	253,750	8.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

建設関連業界においては、公共事業削減に加えて、受注の減少、価格競争の更なる激化、一方では新たな事業分野への進出などが多くの企業において検討・着手されています。

このような状況の中で、当社も企業価値向上を目指して、持株会社体制へ移行し、完全子会社となった建設業をはじめとしてグループ会社への事業再編を行い、各事業に対する経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行っていく考えであります。新規事業や戦略的な事業分野については、M & A等の手法を積極的に活用することにより、当社グループの一層の成長を促進させていくため、以下2点を重要課題ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

昨今、公共事業の縮小、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくるのが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底したかつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

2) 各事業の体質強化

建設事業は、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。

リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいります。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため季節・天候などにも影響を受けます。営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり、運営・管理体制を更に強化してまいります。

(3) 対処方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ADVANCE(前進)とCONSTRUCTION(構築)をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し更なる成長を図ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

赤字経営からの脱却を最優先課題と考え、利益の確保、成長路線へ推進しております。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

前連結会計年度より、新香木原カントリークラブの施設賃貸料収入が加わり、安定的な収入源となっております。

当連結会計年度には、不採算事業所であった福島空港GOLF CLUBの土地・建物を売却し、(株)福島空港GOLF CLUBは解散・清算終了しております。今後、さらに収益性の見込まれるコースの保有数を増やしスケールメリットを追求することにより一層収益性を高め、名実ともに当社グループの中核事業として確立させます。

2) ファイナンス事業

事業規模を縮小しておりますが、ゴルフ場を対象に、ゴルフ場管理機器、車両等のリース等を展開していくことにより、収益の確保を目指してまいります。

3) 建設事業

不採算工事からの撤退や事業規模の縮小の成果も徐々に現れております。今後も収益の確保を図ってまいります。

4) リアルエステート事業

当連結会計年度に全ての販売用不動産及び4つの賃貸用不動産の売却を実施しました。今後は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1) M & A について

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M & A 戦略を推進してまいります。M & A を行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえでトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	住所	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社 A . C ホールディングス (当社)	イーストコースト コーポレーション 株式会社	千葉県君津市	新香木原カントリー クラブの土地建物、 設備及び什器備品の 賃貸	平成25年9月30日	平成25年10月～ 平成35年9月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、1億40百万円減少し、31億43百万円となりました。

主な要因は、リアルエステート事業において販売用不動産の売却により4億20百万円増加した一方、建設事業において一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で5億29百万円減少し、ゴルフ・リゾート事業において福島空港GOLF CLUBの売却などにより29百万円減少したことによります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し、1億43百万円となりました。

主な要因は、売上高の減少があった一方、建設事業において工事原価率の減少により完成工事原価が5億16百万円減少し、全体的な経費の削減により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ1億22百万円減少したことによります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べ、3億24百万円減少し、1億66百万円となりました。

主な要因は、営業損失の減少、及び持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ2億3百万円減少したことによります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、81百万円（前連結会計年度の当期純損失6億12百万円）となりました。

主な要因は、経常損失の減少、及び固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物）の譲渡等により特別利益1億14百万円を計上したことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4【事業等のリスク】をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて2億32百万円減少し、83億98百万円となりました。

流動資産は6億4百万円増加し44億34百万円、固定資産は8億37百万円減少し39億63百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売却により販売用不動産が4億48百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が2億54百万円減少した一方、現金及び預金が13億94百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少7億11百万円、無形固定資産の減少3百万円、及び投資その他の資産の減少1億22百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、賃貸用不動産及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物の譲渡により建物及び構築物が2億17百万円減少し、土地が5億17百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、投資有価証券の売却により88百万円減少し、長期貸付金が45百万円減少したことによります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期に比べて2億32百万円減少し、9億93百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が1億74百万円減少し、固定負債では退職金規程の見直しにより退職給付引当金が49百万円減少しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期に比べて0百万円減少し、74億5百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

3 [対処すべき課題]をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

主な設備投資は、ゴルフ・リゾート事業の新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等12,989千円であります。

ゴルフ・リゾート事業において不採算事業所の廃止、及びリアルエステート事業において手元流動性を高め経営の安全性（健全化）を図るため、次の主要な設備を売却しております。

その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額（百万円）	
				土地	建物
提出会社 福島空港 GOLF CLUB	福島県須賀川市	ゴルフ場施設	平成24年12月26日	93	21
提出会社 クリアスイート恵比寿	東京都渋谷区	賃貸マンション	平成24年12月19日	243	117
提出会社 ワコーレエレガンス綾瀬	東京都葛飾区	賃貸マンション	平成24年11月29日	75	23
提出会社 ワコーレエレガンス京成曳船第一	東京都墨田区	賃貸マンション	平成24年11月29日	62	13
提出会社 ワコーレエレガンス四ツ木	東京都葛飾区	賃貸マンション	平成24年12月19日	42	18

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
シェイクスピアカントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	36,793			126,454 (1,461)		163,247	
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	66,639	0		366,125 (1,017)		432,764	
米山水源カントリークラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1		0				0	
姫路相生カントリークラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	117,052	4,666	0	560,119 (779)		681,838	
新香木原カントリークラブ (千葉県君津市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	94,096	742	3,229	557,252 (364)		655,320	
東京都港区ほか	共用	グループ管理 業務施設	2,296	0	53	898 (0)		3,248	5[1]

(注) 1. ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社及びイーストコーストコーポレーション(株)に賃貸しております。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

(2) 国内子会社

株式会社A．Cインターナショナル

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	5,725	9,550	1,149	298,718 (233) [378]	0	315,144	22[22]
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	1,730	3,865	569		-	6,165	6[60]
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注)2	0	12,401	668	[305]		13,069	25[23]
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	5,209	1,941	2,181			9,332	24[15]
東京都港区	ゴルフ・リ ゾート事業	全社管理 業務施設		4,533				4,533	2[1]

- (注) 1．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,401千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 2．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、10,797千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。
- 4．機械等を賃借しております。年間賃借料は1,670千円であります。

南野建設株式会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)1	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・関西本店 (大阪府枚方市)	建設事業	全社管理業 務施設	142,967	6,186	1,782	284,033 (10)		434,968	20[3]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	54,966	1,175	24	135,444 (0)		191,609	14[1]
不動産部門 (大阪府枚方市)	リアルエ ス テート事業	不動産	0			22,282 (0)		22,282	1

- (注) 1．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。
- 2．車両運搬具を賃借しております。年間賃借料は9,161千円であります。

株式会社ワシントン

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都港区)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ会員管 理			226			226	3

(注) 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は385千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

ゴルフ・リゾート事業の広島紅葉カントリークラブにおける機械装置及び運搬具68百万円、施設改修工
事等42百万円、新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等15百万円、建設事業における建物等4
百万円を予定しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(注) 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、平成25年7月16日をもって、当社株式は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月26日 (注) 1		42,442,851		3,500,000	3,782,669	4,612,597
平成24年12月21日 (注) 2		42,442,851		3,500,000	1,073,031	3,539,566

(注) 1 . 資本準備金の減少は、平成20年9月期決算の欠損てん補によるものであります。

2 . 資本準備金の減少は、平成24年9月期決算の欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	42	12	14	11,846	11,933	
所有株式数(単元)		5,393	7,665	104,999	3,308	404	302,629	424,398	3,051
所有株式数の割合(%)		1.27	1.81	24.74	0.78	0.10	71.30	100.00	

(注) 自己株式2,000,770株は「個人その他」に20,007単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 T . H . K ホールディングス	東京都港区西新橋1丁目23番9号	95,587	22.52
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番23-805号	6,500	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	5,392	1.27
小島 一元	大阪府八尾市	4,879	1.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,505	0.59
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	2,380	0.56
岩見 多恵子	京都府京都市中京区	2,246	0.53
伊藤 光磨	東京都港区	2,000	0.47
柴田 崇徳	茨城県つくば市	2,000	0.47
原 幹雄	東京都江東区	2,000	0.47
古賀 潤	東京都港区	2,000	0.47
計		138,496	32.63

(注) 上記以外に自己株式が、20,007百株(比率4.71%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,100	404,391	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,391	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目2番1号	2,000,700		2,000,700	4.71
計		2,000,700		2,000,700	4.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	3,717
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,000,770		2,000,770	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも営業損失を計上したことにより無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	72	53	54	44	146
最低(円)	19	19	21	26	29

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	97	146	117	95	90	95
最低(円)	43	74	72	75	68	69

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 井 壮	昭和41年 8月16日生	平成元年 4月 藤和不動産株式会社入社 平成10年 4月 パシフィックマネジメント株式会 社 (現 パシフィックホールディ ングス株式会社) 入社 平成14年 6月 同社取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員常務 平成20年 2月 パシフィックインベストメント株 式会社取締役 平成21年 5月 ソーシャルキャピタルリアルティ 株式会社設立 代表取締役 (現 任) 平成25年12月 当社代表取締役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] ソーシャルキャピタルリアルティ株式会社 代表取締役	(注) 3	
取締役		和 田 智 也	昭和47年12月14日生	平成 5年 4月 小倉会計事務所入所 平成 6年 4月 藤川税務会計事務所入所 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	
取締役		上 杉 瑠衣子	昭和52年11月11日生	平成12年 4月 株式会社白魂東京入社 平成12年 4月 同社取締役 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	
取締役		加 藤 正 憲	昭和46年 2月15日生	平成 7年10月 太田昭和監査法人 (現 新日本有 限責任監査法人) 入所 平成14年 4月 公認会計士登録 平成15年 2月 株式会社 K P M G F A S 入社 平成24年10月 加藤公認会計士事務所を設立 代 表に就任 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 加藤公認会計士事務所代表	(注) 3	
取締役	ゴルフ・ リゾート 事業部 本部長	國 分 秀 徳	昭和39年 6月11日生	昭和62年 4月 株式会社地産入社 平成 5年 4月 昭和振興株式会社入社 平成13年 4月 株式会社ワシントン (現 Wホー ルディングス株式会社) 取締役 平成17年12月 株式会社富士箱根カントリークラ ブ入社 平成18年12月 当社入社 平成18年12月 当社取締役 平成18年12月 株式会社 A . C インターナシヨナル 代表取締役社長 (現任) 平成25年 6月 当社取締役ゴルフ・リゾート事業 部本部長 (現任) (現在に至る) [重要な兼職の状況] 株式会社 A . C インターナシヨナル代表取締役社長	(注) 3	
取締役	統括部長	南 野 利 明	昭和39年 9月27日生	平成 3年 4月 西松建設株式会社入社 平成 9年 7月 当社入社 平成11年12月 当社取締役社長付次長 平成13年12月 当社専務取締役 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成17年12月 南野建設株式会社代表取締役社長 (現任) 平成20年 1月 当社統括部長 平成25年 6月 当社取締役統括部長 (現任) (現在に至る) [重要な兼職の状況] 南野建設株式会社代表取締役社長	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		阿保秀紀	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 株式会社熊谷組入社 平成3年8月 同社ニューヨーク事務所次長兼ワシントンDC事務所次長兼KGLand New York社上級副社長 平成12年9月 ブラン・ネクスト株式会社入社 平成13年4月 日建設マネジメント・ソリューションズ株式会社入社 平成17年7月 GEリアル・エステート株式会社入社 平成21年12月 株式会社Jカンパニー入社 平成23年1月 同社執行役員(現任) 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	
常勤監査役		松嶋紀元	昭和17年2月11日生	昭和37年4月 株式会社東京スポーツ新聞社入社 平成9年4月 株式会社啓徳社入社 平成11年8月 株式会社内外タイムス社入社専務取締役 平成15年1月 同社代表取締役 平成25年12月 当社監査役 (現在に至る)	(注)4	
監査役		有田稔	昭和34年12月18日生	昭和55年4月 株式会社コルグ電子入社 昭和58年8月 株式会社オッティ設立、取締役 昭和60年10月 日新産業株式会社入社 昭和61年5月 株式会社A & A入社 平成4年8月 同社ロサンゼルス支部代表 平成16年3月 株式会社武蔵野入社 平成20年1月 株式会社Jカンパニー入社 平成25年12月 当社監査役 (現在に至る)	(注)4	
監査役		山田裕二	昭和28年2月9日生	昭和48年10月 株式会社昭栄入社 平成5年4月 同社取締役経理部長 平成12年11月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)入社 平成16年11月 同社経理部長(現任) 平成18年11月 シルバー精工株式会社監査役 平成19年12月 当社監査役(現任) (現在に至る)	(注)4	
計						21

- (注) 1 . 取締役阿保秀紀は、社外取締役であります。
2 . 監査役有田稔及び山田裕二は、社外監査役であります。
3 . 平成25年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 . 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

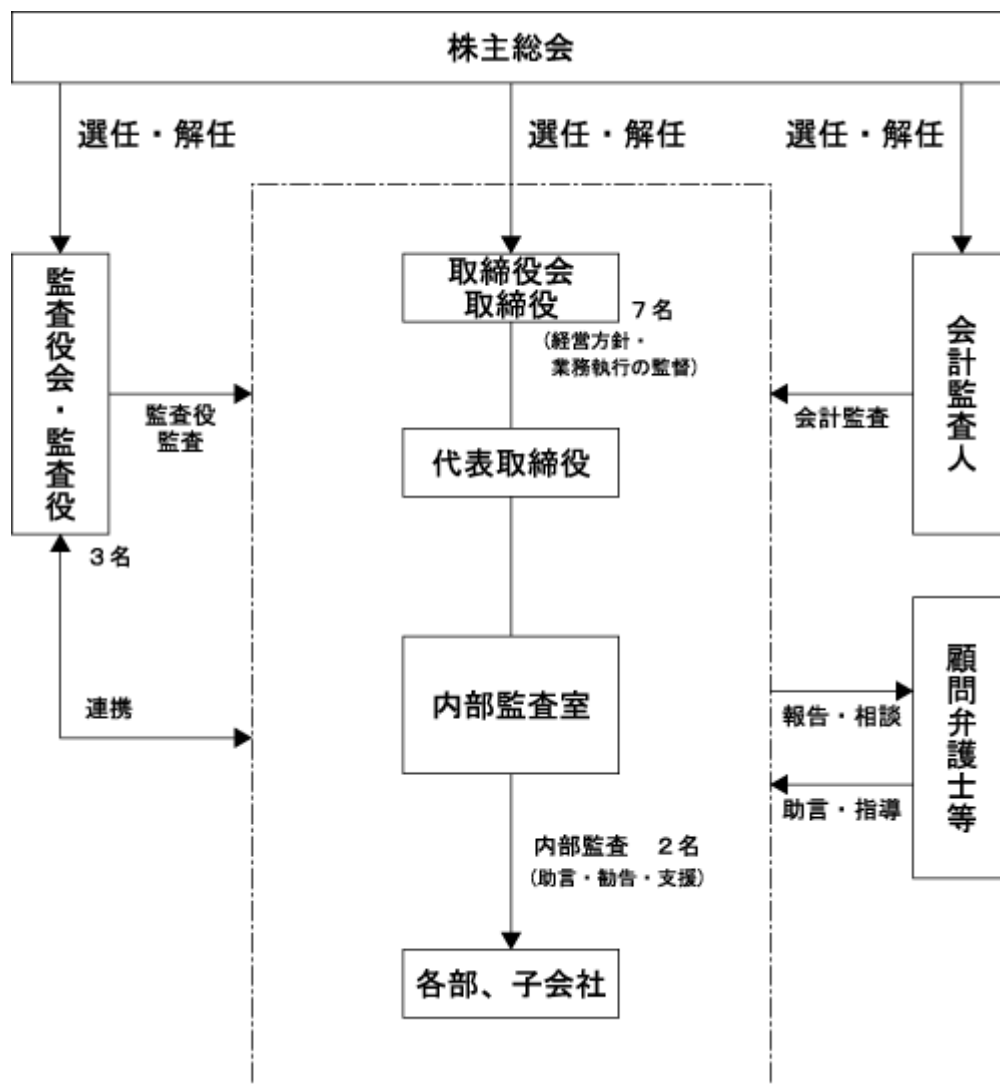
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ) 取締役会

本報告書提出日現在、取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成しており、原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行状況の監督を行います。更に、監視機能を高めるため、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

(ハ) 監査役会

監査役会制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、日常業務の実態の把握に努めております。

(ニ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ) 内部統制システム

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。この他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は2名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査しております。さらに、監査役は、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である阿保秀紀氏は、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外監査役である有田稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。有田氏は、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識から適切な助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。
- c 当社社外監査役である山田裕二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。山田氏は、会計の専門知識と経験から適切な助言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係はありませんが、当社の大株主が支配する会社の使用人であります。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努力しております。また、社外監査役を含めた監査役3名(うち社外監査役2名)により構成される監査役会を定期的開催し、必要に応じて監査内容につき取締役に対して意見を述べております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

(ト) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、定款の定めに従って会社法第427条1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役 (社外取締役を除く)	21,067	12,620			8,447	9
監査役 (社外監査役を除く)	3,064	3,290			225	2
社外役員	2,570	2,570				4

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額及び規程変更に伴う役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
10,130	3	部門長等の使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成4年12月21日開催の第47回定時株主総会において報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が月額15百万円以内、監査役が月額3百万円以内と決められております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 当社の会計監査実務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助員の構成は以下のとおりであり、監査法人まほろばに所属しています。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 土屋洋泰、赤坂知紀

監査業務に係る補助員の構成 公認会計士 8名

(ロ) 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人、監査法人まほろばは、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票に寄らないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することのできる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		32	
連結子会社				
計	35		32	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について監査法人まほろばによる監査を受けております。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,187	4,020,164
受取手形・完成工事未収入金等	³ 546,603	³ 291,886
リース投資資産(純額)	19,346	51,396
商品	12,591	11,717
原材料及び貯蔵品	14,406	11,622
販売用不動産	467,651	19,194
未収消費税等	1,749	-
未収入金	34,018	16,272
その他	130,175	29,800
貸倒引当金	21,939	17,435
流動資産合計	3,829,790	4,434,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 4} 755,644	^{2, 4} 537,691
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 4} 29,788	^{2, 4} 46,895
工具、器具及び備品(純額)	^{2, 4} 11,936	^{2, 4} 9,966
土地	⁴ 2,868,566	2,351,327
建設仮勘定	840	9,240
有形固定資産合計	3,666,775	2,955,120
無形固定資産		
その他	14,138	10,425
無形固定資産合計	14,138	10,425
投資その他の資産		
投資有価証券	89,783	1,123
関係会社株式	¹ 800,202	¹ 807,198
長期貸付金	343,350	297,750
長期未収入金	27,906	28,024
その他	166,650	164,919
貸倒引当金	307,285	300,658
投資その他の資産合計	1,120,607	998,357
固定資産合計	4,801,521	3,963,903
資産合計	8,631,311	8,398,523

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	436,248	261,306
未払法人税等	15,793	12,213
未払消費税等	16,559	20,288
賞与引当金	3,631	1,953
ポイント引当金	20,302	21,137
その他	229,886	226,024
流動負債合計	722,421	542,923
固定負債		
退職給付引当金	171,765	122,419
役員退職慰労引当金	6,524	25,715
資産除去債務	2,012	2,036
その他	323,251	300,246
固定負債合計	503,554	450,417
負債合計	1,225,976	993,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	4,577,779
利益剰余金	1,093,658	102,341
自己株式	604,076	604,079
株主資本合計	7,453,076	7,371,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,105	53
為替換算調整勘定	25,635	33,878
その他の包括利益累計額合計	47,740	33,825
純資産合計	7,405,335	7,405,182
負債純資産合計	8,631,311	8,398,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,284,114	3,143,409
売上原価	¹ 1,952,885	¹ 1,787,468
売上総利益	1,331,228	1,355,941
販売費及び一般管理費	² 1,622,155	² 1,499,445
営業損失()	290,927	143,504
営業外収益		
受取利息	11,379	6,975
受取配当金	92	117
受取給付金	1,815	1,924
投資不動産賃貸料	35,009	9,846
受取解約違約金	10,000	-
貸倒引当金戻入額	13,374	209
その他	34,685	25,305
営業外収益合計	106,356	44,378
営業外費用		
持分法による投資損失	256,202	52,544
投資不動産賃貸費用	39,456	10,368
その他	11,617	4,880
営業外費用合計	307,276	67,792
経常損失()	491,847	166,918
特別利益		
固定資産売却益	³ 766	³ 101,332
受取補償金	30,375	-
競売による配当益	3,801	-
受取保険金	19,534	12,872
その他	1,391	22
特別利益合計	55,869	114,226
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23,261
投資有価証券評価損	-	1,004
固定資産除売却損	⁴ 204	⁴ 808
減損損失	⁵ 166,054	-
その他	2,945	-
特別損失合計	169,203	25,074
税金等調整前当期純損失()	605,181	77,766
法人税、住民税及び事業税	7,218	5,998
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	2,050
法人税等合計	7,218	3,948
当期純損失()	612,399	81,714

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失()	612,399	81,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,505	22,025
持分法適用会社に対する持分相当額	7,486	59,540
その他の包括利益合計	¹ 13,991	¹ 81,565
包括利益	598,408	149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,408	149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	5,650,811	5,650,811
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
当期変動額合計	-	1,073,031
当期末残高	5,650,811	4,577,779
利益剰余金		
当期首残高	481,258	1,093,658
当期変動額		
当期純損失()	612,399	81,714
欠損填補	-	1,073,031
当期変動額合計	612,399	991,316
当期末残高	1,093,658	102,341
自己株式		
当期首残高	604,076	604,076
当期変動額		
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	604,076	604,079
株主資本合計		
当期首残高	8,065,475	7,453,076
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
欠損填補	-	1,073,031
当期純損失()	612,399	81,714
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	612,399	81,718
当期末残高	7,453,076	7,371,357

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,626	22,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,520	22,052
当期変動額合計	6,520	22,052
当期末残高	22,105	53
土地再評価差額金		
当期首残高	6,153	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	-
当期変動額合計	6,153	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	26,953	25,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	59,513
当期変動額合計	1,318	59,513
当期末残高	25,635	33,878
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,732	47,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,991	81,565
当期変動額合計	13,991	81,565
当期末残高	47,740	33,825
純資産合計		
当期首残高	8,003,743	7,405,335
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
欠損填補	-	1,073,031
当期純損失（ ）	612,399	81,714
自己株式の取得	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,991	81,565
当期変動額合計	598,408	153
当期末残高	7,405,335	7,405,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	605,181	77,766
減価償却費	86,483	63,950
減損損失	166,054	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	28,232	24,459
賞与引当金の増減額 (は減少)	555	1,677
退職給付引当金の増減額 (は減少)	32,324	49,346
その他の引当金の増減額 (は減少)	525	20,024
受取利息及び受取配当金	11,471	7,092
持分法による投資損益 (は益)	256,202	52,544
固定資産売却損益 (は益)	766	101,332
固定資産除却損	204	808
投資有価証券評価損益 (は益)	2,645	1,004
投資有価証券売却損益 (は益)	-	23,261
競売による配当益	3,801	-
受取補償金	30,375	-
受取保険金	19,534	12,872
リース投資資産の増減額 (は増加)	8,052	32,050
売上債権の増減額 (は増加)	126,875	254,717
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	67,222	452,114
未収入金の増減額 (は増加)	25,193	11,204
未収消費税等の増減額 (は増加)	12,066	-
仕入債務の増減額 (は減少)	133,327	174,941
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	11,102	12,718
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,300	3,728
前受収益の増減額 (は減少)	22,532	2,959
その他	26,023	9,702
小計	77,619	395,844
利息及び配当金の受取額	11,471	7,092
補償金の受取額	30,375	-
保険金の受取額	19,534	12,872
利息返還額	50,524	-
法人税等の支払額	6,657	5,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,421	410,591

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	976	812,234
有形固定資産の取得による支出	92,481	59,847
投資有価証券の売却による収入	-	86,419
無形固定資産の取得による支出	7,681	-
貸付けによる支出	300,000	-
貸付金の回収による収入	234,200	141,450
その他	428	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,415	984,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,836	1,394,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,023	2,625,187
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,625,187	¹ 4,020,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社

(株)A . C インターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

なお、(株)福島空港 G O L F C L U B は平成25年3月31日付で解散し、平成25年6月6日付で清算終了したため、連結の範囲から除外されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)東京衡機(旧(株)テークスグループ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として
処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取
得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	800,202千円	807,198千円

2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	1,026,184千円	951,794千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	100,512千円	58,811千円
受取手形裏書高	2,776	960

4. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	11,800千円	千円
建物及び構築物	0	0
機械装置	1	1
工具、器具及び備品	3	3
計	11,805	5

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売用不動産	66,291千円	4,859千円
商品	291	423
計	66,582	5,282

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	531,316千円	506,303千円
租税公課	102,176	76,293
退職給付費用	7,257	13,146
賞与引当金繰入額	2,605	1,789
役員退職慰労引当金繰入額	4,888	19,190
減価償却費	48,160	41,827
貸倒引当金繰入額	13,448	31,103
ポイント引当金繰入額	6,228	6,693

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地	千円	41,808千円
ゴルフコース		34,567
建物及び構築物		22,443
機械装置及び運搬具	766	2,312
工具、器具及び備品		199
計	766	101,332

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除売却損	204千円	808千円

5 . 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社グループは次の資産について特別損失を計上しております。

(1) 減損損失

用途	種類	場所
リアルエステート	土地、建物	東京都渋谷区
	土地、建物	東京都葛飾区
	土地、建物	東京都墨田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額(合計 166,054千円)

(株)A . C ホールディングス

土地	141,643千円
建物	24,411
計	166,054

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,505千円	22,025千円
組替調整額		
税効果調整前	6,505	22,025
税効果額		
その他有価証券評価差額金	6,505	22,025
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,486	59,540
その他の包括利益合計	13,991	81,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,695			2,000,695
合計	2,000,695			2,000,695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,695	75		2,000,770
合計	2,000,695	75		2,000,770

(増加事由の概要) 単元未満株式の買取請求による取得75株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	2,625,187千円	4,020,164千円
現金及び現金同等物	2,625,187千円	4,020,164千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24,195	14,349	9,845	0
合計	24,195	14,349	9,845	0

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,115	11,490	1,359	1,266
合計	14,115	11,490	1,359	1,266

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	4,023	1,783
1年超	1,361	841
合計	5,384	2,624
リース資産減損勘定の残高	5,384	1,359

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	4,461	2,759
リース資産減損勘定取崩額	4,461	2,759
減価償却費相当額	4,461	2,759

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年以内	8,917	5,170
1年超	1,830	76
合計	10,747	5,247

3 . ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	24,005	56,770
見積残存価額部分		
受取利息相当額	4,659	5,374
リース投資資産	19,346	51,396

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	6,900	6,900	6,900	3,303		

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	14,968	14,968	11,371	8,067	7,395	

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っており、また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されていますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,625,187	2,625,187	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	546,603	546,603	
(3) 投資有価証券	87,655	87,655	
(4) 関係会社株式	797,202	657,096	140,106
資産計	4,056,647	3,916,541	140,106
(5) 支払手形・工事未払金等	436,248	436,248	
負債計	436,248	436,248	

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,020,164	4,020,164	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	291,886	291,886	
(3) 関係会社株式	804,198	1,396,329	592,130
資産計	5,116,249	5,708,379	592,130
(4) 支払手形・工事未払金等	261,306	261,306	
負債計	261,306	261,306	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	5,128	4,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計	87,655	109,680	22,025
合計		87,655	109,680	22,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,123千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	86,419		23,261
合計	86,419		23,261

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

投資有価証券について2,645千円(その他有価証券の株式2,645千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

投資有価証券について1,004千円(その他有価証券の株式1,004千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
年金資産の額	23,480百万円	25,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,971百万円	34,323百万円
差引額	9,491百万円	9,105百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.632% (平成24年 3月31日現在)

当連結会計年度 0.618% (平成25年 3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,469百万円、繰越不足金5,799百万円、及び当年度剰余金163百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	171,765	122,419
(2) 退職給付引当金(千円)	171,765	122,419

(注) 1. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	19,120	14,407
(2) 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額(千円)	8,309	8,460
(3) 退職給付費用(千円)	27,429	5,946

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	1,988千円	2,012千円
時の経過による調整額	23	24
期末残高	2,012	2,036

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としたゴルフ場施設等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	783,390
		期中増減額	473,703
		期末残高	1,257,094
	期末時価	1,208,835	558,903

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、増加額は、付帯設備等の取得、減少額は、賃貸用不動産の売却及び減価償却費であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	121,232	71,347
	賃貸費用	116,528	35,252
	差額	4,703	36,095
	売却益		58,105
	減損損失	166,054	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	904,241千円	884,514千円
減損損失	1,175,682千円	770,437千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,232千円	43,630千円
固定資産除却損	6,662千円	2,359千円
販売用不動産評価損	144,335千円	千円
その他	60,613千円	55,617千円
繰越欠損金	1,107,841千円	1,722,547千円
繰延税金資産小計	3,461,608千円	3,479,106千円
評価性引当額	3,461,608千円	3,479,106千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 . 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナンス 事業	建設事業	リアルエス テート事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,348,748	7,828	1,859,162	68,374	3,284,114		3,284,114
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,438			5,438	5,438	
計	1,348,748	13,267	1,859,162	68,374	3,289,552	5,438	3,284,114
セグメント利益 又は損失()	264,382	19,385	4,730	51,574	291,841	914	290,927
セグメント資産	2,980,943	720,492	1,256,880	1,088,199	6,046,515	2,584,796	8,631,311
その他の項目							
減価償却費	51,670		25,575	7,791	85,037	1,445	86,483
減損損失				166,054	166,054		166,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,080		1,958		94,039	3,730	97,769

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の914千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の2,584,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。
- (3) 減価償却費の1,445千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の3,730千円は、全社資産に係る増加額であります。

2 . セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナンス 事業	建設事業	リアルエス テート事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,319,065	5,536	1,330,594	488,214	3,143,409		3,143,409
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,180			5,180	5,180	
計	1,319,065	10,717	1,330,594	488,214	3,148,590	5,180	3,143,409
セグメント利益 又は損失()	192,587	27,544	8,237	12,392	144,411	907	143,504
セグメント資産	2,995,286	919,270	1,063,113	41,480	5,019,151	3,379,371	8,398,523
その他の項目							
減価償却費	42,635		18,993	1,384	63,013	937	63,950
減損損失							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,847				59,847		59,847

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の907千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の3,379,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。
- (3) 減価償却費の937千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 . セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)古瀬組	505,045	建設事業
清水建設(株)	446,698	建設事業

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)テークスグループ	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有)直接38.39〔11.37〕	資金の援助	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	300,000 200,000 1,431	短期貸付金	100,000

1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- 2 . 「議決権等の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)東京衡機(旧(株)テークスグループ)	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有)直接38.42〔8.75〕	資金の援助	貸付金の回収 利息の受取	100,000 1,856		

1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- 2 . 「議決権等の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ		貸付先	資金の貸付 利息の受取	2,993	長期営業貸付金 3 前受金	149,659 254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)新・カギハラホールディング	東京都港区	10,000	ゴルフ場運営		新香木原カントリークラブ固定資産所有	競売により固定資産取得 2 余剰物件売却、予納還付金	30,000 5,224		
主要株主及びその近親者	高田 信夫	千葉県習志野市				貸付先	債務弁済	2		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営		リース取引先	リース料の受取 再リース料の受取	3,076 1,205	リース投資資産 売掛金	2,595 772
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 リース取引先	長期貸付金の回収 利息の受取 リース料の受取 再リース料の受取 ゴルフ場用品の購入 ゴルフ場工事依頼	34,200 9,504 814 579 501 430	長期貸付金	196,500
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤岡温泉カントリークラブ	東京都港区	30,000	ゴルフ場及びホテル運営		ゴルフ場用品購入先	ゴルフ場用品の購入	250		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. (株)新・カギハラホールディングに対して、平成24年3月28日競売により落札価格30,000千円にて新香木原カントリークラブの関連資産を取得しております。

3. 貸倒引当金を 149,404千円計上しております。

4. 当社がこれまで須賀川開発(株)、(株)エヌ・エス・シー、高田信夫、桑名利夫に対して保有していた債権については既に全額貸倒引当金を計上してはいたしましたが、当第1四半期連結会計期間において債権の回収可能性がないと判断されたため、債権687,746千円を同額の貸倒引当金に充当することにより償却しました。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ		貸付先	資金の貸付 利息の受取	2,993	長期営業貸付金 2 前受金	149,659 254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)M.O.Cグループ(旧(株)宮崎大淀カントリークラブ)	宮崎県宮崎市	100,000	ゴルフ場運営		リース取引先	リース料の受取 再リース料の受取	1,553 23	リース投資資産	38,654
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 リース取引先	長期貸付金の回収 利息の受取 再リース料の受取 ゴルフ場用品の売却 ゴルフ場工事依頼	39,600 4,458 93 117 41	長期貸付金	156,900

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を 149,404千円計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)中村組	三重県四日市市	99,000	建設業		子会社取引先 役員の兼任あり	事務所賃料受取	300		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区	40,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.61	ゴルフ場コンサルティング取引先	コンサルティング料の支払 ゴルフ場使用グループ券発行 施設利用券負担分戻り	15,600 45 15		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携	業務受託収入 旅費立替払い ゴルフ用品代立替払い 出向者給与相当額支払 出向者給与相当額受取 年会費回収代行 ゴルフ場レストラン・売店仕入 枕木売却代金受取 中退共継続加入引継	4,800 175 42 144 1,223 20,892 25 142 226	未収入金 立替金 未払金	202 42 151
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携・貸付先	出向者給与相当額支払い 出向者給与相当額受取 年会費回収代行 ゴルフ場利用売上 優待券発行使用分 プロアマ参加費 業務受託収入 保険料立替払い サポートメンテナンス更新料受取	856 861 81,237 27 16 45 4,800 103 69	未払金 未収入金 預り金	899 904 11
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営		広島紅葉CCの会員受入	会員受入収入 年会費回収代行	19,047 37,617	前受収益 預り金	10,000 22

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(株)レイク ビュー	名古屋 市天白 区	20,000	不動産賃 貸		米山水源CCの建物賃借	長期貸付金 の回収 建物賃借料 の支払	6,000 5,714	長期 貸付金 2	146,850
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(株)サン エコー ポレー ション	東京都 港区	30,000	不動産賃 貸		年会費回収代行	管理手数料 の収入	98	預り金	28

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を 142,037千円計上しております。また、当連結会計年度において 6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)中村組	三重県四日市市	99,000	建設業		子会社取引先 役員の兼任あり	事務所賃料受取	360	前受収益	31									
							工事の請負	17											
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区	40,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.61	ゴルフ場コンサルティング取引先	コンサルティング料の支払	14,400											
							ゴルフ場使用グループ券発行	15											
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)M.O.Cグループ(旧(株)宮崎大淀カントリークラブ)	宮崎県宮崎市	100,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携先	業務受託収入	3,240	未収入金	45									
							出向者給与相当額受取	1,940											
							宮崎ツアープレー代他支払	453											
							簿外品売却	53											
							年会費回収代行	19,944											
							ゴルフ場利用売上	37											
							ゴルフ場売店仕入	51											
							優待券使用分受取他	19											
							出向者交通費支払	75											
							送迎代支払	28											
							主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ			静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携先	年会費回収代行	77,546		
業務受託収入	4,800																		
ゴルフ用品売却	72																		
簿外品売却	94																		
工賃支払	90																		
ゴルフカート修理代支払	12																		
肥料・消耗品購入	60																		
プロアマ参加費支払他	78																		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営		広島紅葉CCの 会員受入			会員受入収入	28,571						前受収益	10,000		
									年会費回収代行	35,697						預り金	57		

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)レイクビュー	名古屋市天白区	20,000	不動産賃貸		米山水源CCの建物賃借	長期貸付金の回収 建物賃借料の支払	6,000 5,714	長期貸付金 ²	140,850
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)サンエコーポレーション	東京都港区	30,000	不動産賃貸		年会費回収代行	年会費回収代行 管理手数料の収入	424 76	預り金	28

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を 136,249千円計上しております。また、当連結会計年度において 6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)東京衡機(旧(株)テークスグループ)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	(株)東京衡機	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,094,862	3,408,812
固定資産合計	1,938,334	2,013,306
流動負債合計	1,682,701	1,861,510
固定負債合計	1,273,904	1,465,831
純資産合計	2,076,591	2,094,776
売上高	5,064,466	5,092,713
税引前当期純損失金額()	907,715	101,506
当期純損失金額()	676,534	136,869

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	183円11銭	183円11銭
1株当たり当期純損失金額()	15円14銭	2円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失金額()(千円)	612,399	81,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	612,399	81,714
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,156	40,442,126

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、ゴルフ場運営会社(イーストコーストコーポレーション株式会社)に運営を委託し賃料収入得ていた固定資産(千葉県君津市にある『新香木原カントリークラブ』の土地・建物)を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

平成25年4月27日の圏央道の開通、及びアクアラインの通行料の値引き終了の可能性等により、売上高の減少が避けられないゴルフ場運営会社からの再三の賃借料値下げ要請、また、固定資産譲渡先からの簿価同等額の不動産買付証明の提出、簿価を下回るゴルフ場としての不動産鑑定評価額(平成25年7月31日付)、並びに今後発生する老朽化した施設の改修工事等による支出等も考慮し、慎重に検討した結果、手元流動性を高めることが当社経営に資するとの判断から固定資産の譲渡を決議いたしました。

2 . 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格 (円)	帳簿価格 (円) (平成25年11月 30日現在)	現況
資産内容：新香木原カントリークラブの土地・建物 土地： 所在地 千葉県君津市香木原字横山他 地番 94番 他77筆 地目 山林、雑種地、原野、宅地、公衆道路 地積 361,248.20㎡ 建物： 所在地 千葉県君津市香木原字井戸向288番地 1 他 家屋番号 288番 1 他10戸 種類 クラブハウス 他 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造スレートぶき 2階建 他 床面積 7,315.69㎡	557,252,000	557,252,000	ゴルフ場 (ゴルフコース)
	93,208,100	93,208,010	ゴルフ場 (クラブハウス 他)
合 計	650,460,100	650,460,010	-

3 . 譲渡先の名称

株式会社サングリーン

4 . 譲渡の日程

平成25年12月20日 当社取締役会決議

平成25年12月21日 契約締結

平成25年12月21日 物件引渡し

5 . 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益 0 百万円については、平成26年 9 月期第 1 四半期 (平成25年10月 1 日 ~ 平成25年12月31日) に特別利益として計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,159,439	1,723,506	2,365,808	3,143,409
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	47,830	24,002	71,469	77,766
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	46,245	26,966	73,918	81,714
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.14	0.67	1.83	2.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.14	1.81	1.16	0.19

2 . 重要な訴訟事件等

イ . 訴訟の内容

平成21年2月2日、大阪府守口市の工事現場で発生した死亡事故に関し、平成24年7月4日、被害者の遺族が原告となり、連結子会社の南野建設(株)及び他の建設会社3社に責任があるものとして、大阪地方裁判所に損害賠償請求の訴訟(事件番号 平成24年 (ワ) 第7159号)が提起され係争中であります。

ロ . 原告による請求内容

a. 南野建設(株)及び他の建設会社3社は、原告に対し連帯して、金99,130千円及びこれに対する平成21年2月2日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

b. 訴訟費用は南野建設(株)及び他の建設会社3社の負担とする。

ハ . 今後の対応

南野建設(株)としましては、当該損害賠償金等を支払う理由はないとして、主張が認められるよう法廷で適切に対応してまいります。

仮に主張が認められなかった場合でも、当社グループが負担すべき損害賠償金は、保険で充当できると考えております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,565	3,280,012
売掛金	772	-
営業未収入金	¹ 9,838	¹ 12,621
原材料及び貯蔵品	5	7
販売用不動産	443,597	-
前払費用	¹ 4,769	¹ 3,779
未収入金	¹ 52,181	¹ 58,264
リース投資資産	¹ 25,988	¹ 54,754
営業外受取手形	¹ 94,306	-
関係会社短期貸付金	100,000	-
その他	925	168
貸倒引当金	17,004	12,910
流動資産合計	2,718,945	3,396,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,316,016	769,204
減価償却累計額	191,613	156,024
減損損失累計額	600,952	296,301
建物(純額)	523,450	316,878
機械及び装置	33,441	36,347
減価償却累計額	20,293	19,216
減損損失累計額	13,147	12,464
機械及び装置(純額)	0	4,666
車両運搬具	11,244	12,357
減価償却累計額	7,780	8,151
減損損失累計額	3,464	3,464
車両運搬具(純額)	0	742
工具、器具及び備品	16,264	18,440
減価償却累計額	7,227	8,018
減損損失累計額	7,139	7,139
工具、器具及び備品(純額)	1,897	3,282
土地	2,128,088	1,610,849
有形固定資産合計	2,653,436	1,936,419
無形固定資産		
ソフトウェア	5,203	3,957
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	5,203	3,957

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,655	-
関係会社株式	1,854,991	1,854,991
長期営業未収入金	¹ 650,908	¹ 677,873
出資金	70	70
長期未収入金	¹ 17,169	¹ 37,948
長期貸付金	196,500	156,900
関係会社長期貸付金	975,000	975,000
長期営業貸付金	150,514	150,164
差入保証金	10,585	10,592
その他	2,884	275
貸倒引当金	1,793,632	1,840,983
投資その他の資産合計	2,152,646	2,022,831
固定資産合計	4,811,286	3,963,208
資産合計	7,530,232	7,359,906
負債の部		
流動負債		
未払金	¹ 21,103	¹ 15,205
未払法人税等	10,594	7,874
未払消費税等	3,177	12,098
前受金	4,388	385
預り金	617	621
前受収益	¹ 5,617	¹ 4,042
賞与引当金	333	233
流動負債合計	45,831	40,460
固定負債		
長期預り保証金	26,520	7,193
退職給付引当金	2,987	992
役員退職慰労引当金	1,203	9,425
資産除去債務	2,012	2,036
固定負債合計	32,723	19,648
負債合計	78,555	60,108

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,612,597	3,539,566
その他資本剰余金	1,038,213	1,038,213
資本剰余金合計	5,650,811	4,577,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,073,031	173,901
利益剰余金合計	1,073,031	173,901
自己株式	604,076	604,079
株主資本合計	7,473,703	7,299,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,025	-
評価・換算差額等合計	22,025	-
純資産合計	7,451,677	7,299,798
負債純資産合計	7,530,232	7,359,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	² 338,741	² 719,345
売上原価	¹ 203,232	² 548,460
売上総利益	135,509	170,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,860	18,480
給料及び手当	62,645	59,837
賞与引当金繰入額	813	640
役員退職慰労引当金繰入額	330	8,222
退職給付費用	1,609	10,213
租税公課	41,556	21,932
減価償却費	898	937
株式取扱手数料	12,530	15,143
支払手数料	20,460	36,860
支払報酬	35,000	32,030
貸倒引当金繰入額	151,172	83,995
その他	² 75,391	² 65,771
販売費及び一般管理費合計	418,268	354,065
営業損失()	282,759	183,181
営業外収益		
受取利息	² 15,257	² 6,991
投資不動産賃貸料	35,009	9,846
受取解約違約金	10,000	-
その他	² 5,707	3,748
営業外収益合計	65,974	20,586
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	39,456	10,368
貸倒引当金繰入額	16	75,148
その他	1,612	3,544
営業外費用合計	41,086	89,061
経常損失()	257,870	251,657
特別利益		
有形固定資産売却益	³ 107	³ 100,362
競売による配当益	3,801	-
受取保険金	19,534	-
その他	1,284	-
特別利益合計	24,727	100,362
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 204	⁴ 0
投資有価証券売却損	-	23,261
減損損失	⁵ 166,054	-
特別損失合計	166,258	23,261
税引前当期純損失()	399,401	174,555
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,396
法人税更生、決定等による納付額又は還付税額	-	2,050

法人税等合計	1,239	653
当期純損失()	400,640	173,901

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
1 借上賃料		262		953	
2 維持管理費		39,885		28,100	
3 減価償却費		37,404		25,013	
4 その他		58,279	135,832	50,201	104,268
19.0			66.8		
その他売上原価					
1 販売用不動産	1	66,291		443,597	
2 その他		1,108	67,399	594	444,191
81.0			33.2		
合計			203,232		548,460
			100.0		100.0

1 「 その他売上原価 1 販売用不動産」には、収益性の低下に伴う棚卸資産評価損（前事業年度66,291千円、当事業年度 - 千円）が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,612,597	4,612,597
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
当期変動額合計	-	1,073,031
当期末残高	4,612,597	3,539,566
その他資本剰余金		
当期首残高	1,038,213	1,038,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,038,213	1,038,213
資本剰余金合計		
当期首残高	5,650,811	5,650,811
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
当期変動額合計	-	1,073,031
当期末残高	5,650,811	4,577,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
当期首残高	672,391	1,073,031
当期変動額		
当期純損失()	400,640	173,901
欠損填補	-	1,073,031
当期変動額合計	400,640	899,130
当期末残高	1,073,031	173,901
利益剰余金合計		
当期首残高	672,391	1,073,031
当期変動額		
当期純損失()	400,640	173,901
欠損填補	-	1,073,031
当期変動額合計	400,640	899,130
当期末残高	1,073,031	173,901

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	604,076	604,076
当期変動額		
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	604,076	604,079
株主資本合計		
当期首残高	7,874,343	7,473,703
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
欠損填補	-	1,073,031
当期純損失()	400,640	173,901
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	400,640	173,903
当期末残高	7,473,703	7,299,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,531	22,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,505	22,025
当期変動額合計	6,505	22,025
当期末残高	22,025	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,531	22,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,505	22,025
当期変動額合計	6,505	22,025
当期末残高	22,025	-
純資産合計		
当期首残高	7,845,812	7,451,677
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,073,031
欠損填補	-	1,073,031
当期純損失()	400,640	173,901
自己株式の取得	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,505	22,025
当期変動額合計	394,134	151,879
当期末残高	7,451,677	7,299,798

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法

平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法

建物(建物付属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～45年

機械及び装置 2～5年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

4 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5 . 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 . 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
営業未収入金	9,838千円	12,621千円
前払費用	80	80
未収入金	51,653	57,721
リース投資資産	6,641	3,357
営業外受取手形	94,306	
長期営業未収入金	650,908	677,873
長期未収入金	4,683	25,571
未払金	2,424	93
前受収益	577	577

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売用不動産	66,291千円	千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	208,689千円	167,392千円
売上原価		1,167
販売費及び一般管理費「その他」	1,775	2,603
受取利息	5,377	1,956
営業外収益「その他」	218	

3. 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	千円	22,443千円
機械及び装置	69	1,507
車両運搬具	38	
工具、器具及び備品		34
土地		76,376
計	107	100,362

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械及び装置	204千円	0千円
工具、器具及び備品	0	
ソフトウェア	0	
計	204	0

5 . 減損損失

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
リアルエステート	土地・建物	東京都渋谷区
	土地・建物	東京都葛飾区
	土地・建物	東京都墨田区

(2)減損損失の認識に至った経緯

市場価格の著しい低下が認められる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額(合計額 166,054 千円)

土地	141,643千円
建物	24,411
計	166,054

(4)資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に評価しております。

当事業年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,695			2,000,695
計	2,000,695			2,000,695

当事業年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,695	75		2,000,770
計	2,000,695	75		2,000,770

(増加事由の概要) 単元未満株式の買取請求による取得75株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	31,261	60,350
見積残存価額部分		
受取利息相当額	5,273	5,596
リース投資資産	25,988	54,754

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	10,253	9,252	8,451	3,303		

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	17,116	16,400	11,371	8,067	7,395	

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価格（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	657,096	97,895
計	754,991	657,096	97,895

当事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	1,396,329	641,338
計	754,991	1,396,329	641,338

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
子会社株式	1,100,000	1,100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,432,216千円	1,431,873千円
関係会社株式評価損	654,598千円	654,598千円
継承会社株式	106,307千円	106,307千円
減損損失	1,100,520千円	700,040千円
販売用不動産評価損	144,335千円	千円
その他	77,501千円	85,892千円
繰越欠損金	824,421千円	1,391,598千円
繰延税金資産小計	4,339,903千円	4,370,312千円
評価性引当額	4,339,903千円	4,370,312千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	1,988千円	2,012千円
時の経過による調整額	23	24
期末残高	2,012	2,036

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	184円26銭	180円50銭
1株当たり当期純損失金額()	9円91銭	4円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失金額()(千円)	400,640	173,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	400,640	173,901
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,156	40,442,126

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、ゴルフ場運営会社（イーストコーストコーポレーション株式会社）に運営を委託し賃料収入得ていた固定資産（千葉県君津市にある『新香木原カントリークラブ』の土地・建物）を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

平成25年4月27日の圏央道の開通、及びアクアラインの通行料の値引き終了の可能性等により、売上高の減少が避けられないゴルフ場運営会社からの再三の賃借料値下げ要請、また、固定資産譲渡先からの簿価同等額の不動産買付証明の提出、簿価を下回るゴルフ場としての不動産鑑定評価額（平成25年7月31日付）、並びに今後発生する老朽化した施設の改修工事等による支出等も考慮し、慎重に検討した結果、手元流動性を高めることが当社経営に資するとの判断から固定資産の譲渡を決議いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格（円）	帳簿価格（円） （平成25年11月30日現在）	現況
資産内容：新香木原カントリークラブの土地・建物			
土地： 所在地 千葉県君津市香木原字横山他 地番 94番 他77筆 地目 山林、雑種地、原野、宅地、公衆道路 地積 361,248.20㎡	557,252,000	557,252,000	ゴルフ場 （ゴルフコース）
建物： 所在地 千葉県君津市香木原字井戸向288番地1他 家屋番号 288番1 他10戸 種類 クラブハウス 他 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造スレートぶき 2階建 他 床面積 7,315.69㎡	93,208,100	93,208,010	ゴルフ場 （クラブハウス 他）
合計	650,460,100	650,460,010	-

3. 譲渡先の名称

株式会社サングリーン

4. 譲渡の日程

平成25年12月20日 当社取締役会決議
平成25年12月21日 契約締結
平成25年12月21日 物件引渡し

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益0百万円については、平成26年9月期第1四半期（平成25年10月1日～平成25年12月31日）に特別利益として計上する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産								
建物	1,316,016	9,100	555,912	769,204	156,024	296,301	22,225	316,878
機械及び装置	33,441	5,600	2,694	36,347	19,216	12,464	933	4,666
車両運搬具	11,244	1,113	-	12,357	8,151	3,464	371	742
工具、器具及び備品	16,264	2,776	600	18,440	8,018	7,139	1,175	3,282
土地	2,128,088		517,239	1,610,849	-	-	-	1,610,849
有形固定資産計	3,505,055	18,589	1,076,445	2,447,199	191,410	319,370	24,705	1,936,419
無形固定資産								
ソフトウェア	9,197	-	-	9,197	4,053	1,186	1,246	3,957
電話加入権	240	-	-	240	-	239	-	0
無形固定資産計	9,437	-	-	9,437	4,053	1,426	1,246	3,957

- (注) 1. 当期増加額の主な要因は、ゴルフ・リゾート事業の新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等であります。
2. 当期減少額の主な要因は、ゴルフ・リゾート事業の福島空港 G O L F C L U B のゴルフ場施設の売却およびリアルエステート事業の賃貸マンション(クリアスイート恵比寿、ワコーレエレガンス綾瀬、ワコーレエレガンス京成曳舟第一、ワコーレエレガンス四ツ木)の売却等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,810,637	193,007	130,460	19,290	1,863,893
賞与引当金	333	233	333	-	233
役員退職慰労引当金	1,203	8,222	-	-	9,425
計	1,812,174	201,463	13,794	19,290	1,863,552

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び一般債権の貸倒実績率の低下等に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	211
預金	
当座預金	2,323
普通預金	3,162,123
定期預金	115,354
小計	3,279,801
合計	3,280,012

(ロ) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替額	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
772	115,165	115,937	-	-	100	1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ワシントン	10,048
(株)A . C インターナショナル	2,572
合計	12,621

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替額	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,838	6,090	3,307	-	12,621	20.8	673

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	7
合計	7

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
南野建設(株)	1,100,000
(株)東京衡機	754,991
(株)A . C インターナショナル	0
合計	1,854,991

(ロ) 長期営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)A . C インターナショナル	677,873
合計	677,873

(ハ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)A . C インターナショナル	975,000
合計	975,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ac-holdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月15日関東財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年11月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記 平成24年12月21日提出臨時報告書の訂正報告書)平成24年12月26日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第67期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成25年4月10日関東財務局長に提出

事業年度(第63期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第64期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第65期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第66期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第67期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

第64期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

第65期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(第67期第1四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月24日

株式会社A．Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人 まほろば

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月20日開催の取締役会で固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A．Cホールディングスの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A．Cホールディングスが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月24日

株式会社A．Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月20日開催の取締役会で固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。